

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 14 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02855

研究課題名(和文) 大学教育後援会の事業と成果を指標として実施する大学評価の可能性をめぐる実証的研究

研究課題名(英文) An empirical study on the current status of the University Parents Association and the significance of the university evaluation in which this organization participates.

研究代表者

大川 一毅 (Ohkawa, Kazuki)

岩手大学・評価室・教授

研究者番号：20267446

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：大学を取り巻く厳しい環境の中、父母・保護者を主たる構成員とする「大学教育後援会」の設置が進む。この動向に着目して大学教育後援会の事業や活動を明らかにし、これら組織が大学評価に関わる意義や可能性について「大学とステークホルダーの互恵的協働」と「評価の多元化」の視点から考察した。これにあたり、全国大学における教育後援会の存在有無と設置数を調査し、確認できたすべての組織を対象として2回にわたるアンケートを実施した。これら調査結果を踏まえながら、教育後援会の大学評価参加意義と可能性について論究した。

また、大学史研究上初めて大学教育後援会に着目し、戦後大学史を背景とした設置の動向について通観考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、わが国大学で増設される「保護者を主たる構成員とする大学教育後援会(保護者会)」の設置動向とその事業について、総体的に調査公表した初の試みとなった。

また、「大学とステークホルダーとの互恵的協働」と「評価の多元化」の観点に立ち、教育後援会の大学評価参加意義とその可能性についてアンケート調査等をふまえながら検討を進め、「大学外部評価」の新たな視点を提言した。さらに、大学教育後援会の設置・発展動向についても、戦後大学史を背景としながら総体的に通観考察して論文にとりまとめ、専門学術誌に掲載された。この論文は大学史研究上初めて大学教育後援会に着目するものであり、後続研究の礎石となった。

研究成果の概要(英文)：In the harsh environment surrounding the university, the establishment of a "university education support group" whose main members are parents is progressing.

Focusing on this trend and clarifying the activities of the supporters' association, we considered the significance and possibility of these organizations being involved in university evaluation. First, we confirmed the actual number of supporters' associations and the current status of the business, and conducted two questionnaire surveys targeting them. Based on the results of this survey, we proposed that it is meaningful for the supporters' association to participate in university evaluations from the perspectives of "reciprocal collaboration between universities and stakeholders" and "multiple evaluations."

In addition, this was the first initiative in a university history study that comprehensively considered the trends in the establishment of supporters' associations.

研究分野：高等教育論、教育学、教育社会学

 キーワード：大学教育後援会 大学評価 父母・保護者 外部評価 大学外部支援組織 ステークホルダー  
互恵的協働 大学評価の多元化

### 1. 研究開始当初の背景

大学の運営や教育に対する変革が重要な課題となって久しい。絶え間ない改革・改善要請とそのコスト捻出という葛藤解決の方途として、卒業生との関係強化を図る大学も多い。米国では、寄附金収入の増額を勧奨しながら、大学と卒業生との関係を扱う校友行政研究 (Alumni Studies) が進んでいる。しかし、これまでわが国では大学と卒業生との関係を対象とする研究は多くなかった。こうした研究状況をふまえて、本研究に取り組んだ 3 名は、大学と卒業生・校友会との連携や、両者の相互利益関係構築の意義・可能性を検証する共同研究を行ってきた (2012、2015)。その研究過程において、「大学教育後援会 (または保護者会)」も大学支援に重要な役割を果たしていることを認識した。このことが本研究の着手につながる。

大学教育後援会 (以下、教育後援会と記載する) は、学生の保護者を主たる構成員として組織し、大学の教育援助や学生支援を主要な目的とした外部支援組織である。昨今、多くの大学で教育後援会が組織され、大学運営を教育的側面から加担している。こうした動向にもかかわらず、教育後援会を対象とした研究は希有であり、また大学評価にあっても大学後援会の支援事業が評価の対象となることはとすれば看過されていた。

### 2. 研究の目的

外部者や学外組織からの支援という事実は、その大学に対する信用指標 (バロメーター) でもある。こうしたことも念頭に置きながら、本研究は、大学の価値を新たな側面から認識する大学評価の模索を研究課題としてまず設定した。これにあたり、大学教育後援会を研究対象とし、その事業や活動を明らかにした上で、これら教育後援会が大学評価に関わる意義や可能性について「大学とステークホルダーの互恵的協働」と「評価の多元化」の視点から考察することを研究の主題とした。

この研究を進める上では以下の学術的「問い」を設定した。すなわち、大学評価が普及定着してきた今日だからこそ、あらためて「外部評価」も大学実態を理解した実効的評価としての意味が高まってくる。教育後援会は大学と適度の距離を保ちながらも大学に寄り添った外部組織である。教育後援会が求めるのは保護者自らの直接的利益ではなく、子弟子女 (学生) の成長であり、それを実現させる大学の充実発展である。ここに通常のステークホルダー (利害関係者) とは異なる特殊性がある。ならば保護者を主たる構成員とした「大学後援会による外部評価」を「大学とステークホルダーの互恵的協働」と「評価の多元化」の視点から大学運営に取り込めないか。教育後援会による外部評価とその結果を大学運営に取り込む意義や可能性はないか。これら検討を本研究の重要検討課題とした。

### 3. 研究の方法

本研究では、保護者を主たる構成員とする「大学教育後援会」について、まずこの組織の設置状況と取り組む事業の現況把握調査から着手した。2019 年度に開始したこの作業は、当時 2018 年度現在の国公立 784 全大学 (文部科学省「平成 30 年度 全国大学一覧」掲載大学) を対象として検証を進め、ウェブサイトや大学広報等を活用して教育後援会 (保護者会) 533 組織の存在を確認した。また、各大学のホームページに教育後援会の会則・規程等が掲載されている場合はこれを検証し、各教育後援会の目的、事業、会員、沿革、等についての情報を収集した上で、これらを蓄積したデータベースを構築した。あわせて教育後援会ホームページや後援会報等に「会長挨拶」が掲載されていれば、これらから各組織の沿革や特性、今後の計画、組織が直面している課題、等についての記事を確認して集め、データベースに入力していった。こうして収集した情報のテキスト分析も行いながら、教育後援会組織の設置状況とその事業現況を把握した。調査分析した内容の詳細は、日本高等教育学会第 22 回大会で報告した。 (<https://researchmap.jp/kazuki-ohkawa/presentations/11531174>)。

このほか、本研究が行う独自の調査として、前掲調査で設置確認した総数 533 の教育後援会会長または役員に回答を依頼した「大学教育後援会活動状況アンケート」を 2020 年に実施した。ここでは、組織の設置年や会員数、予算規模といった基礎的調査をはじめ、組織の具体的な事業や大学からの期待、今後の展望と課題など運営面の調査とともに、役員就任の理由・背景といった意識調査も含めた。この調査では、2020 年現在における新型コロナウイルス感染症の蔓延に対し、いかなる学生支援に取り組んでいるかも緊急調査した。アンケートにあたっては、オンラインを活用した回答体制を整備した。

本研究では、アンケート実施後に書面調査では把握できない教育後援会の取り組みや参加者の意識、そこでの課題等を把握するための訪問調査を当初企図していた。しかし全国的な感染症拡大により、訪問調査は断念せざるを得なかった。そこでこれに代わるものとして、2020 年のアンケート調査に回答協力のあった組織を対象に、インターネットを活用した追加調査を 2021 年に行った。この調査では大学と教育後援会の「相互恵的協働」と「大学評価の多元化」の視点から、外部評価参加の意義や可能性をたずねた。2021 年の追加調査で得られた知見は日本高等教育学会第 24 回大会で報告したほか (<https://researchmap.jp/kazuki-ohkawa/presentations/32640212>)、大学基準協会の「大学評価研究」にも投稿した。

本研究 3 箇年を通じてデータベースに蓄積してきた情報には、各教育後援会の設置年度や沿革も含んでいる。わが国高等教育研究をみるならば、大学教育後援会に関する歴史的研究はこれまで見当たらなかった。そこで当初の研究予定にはなかったが、蓄積データを活用し、日本の戦後大学史に照らし

た教育後援会設置動向とその背景に関する論考を進め、大学史の専門的学術誌である「大学史研究」第30号に投稿した。その査読で大学史的研究意義が認められ、論文掲載となった。

以上のように取り組んだ本研究は、研究成果の社会還元を重要視しており、アンケート調査結果や学会報告要旨なども含め、3箇年にわたる研究成果をウェブサイト(<http://iir.ibaraki.ac.jp/alumni/>)や岩手大学リポジトリで積極的に公表している。

#### 4. 研究成果

##### (1) 大学教育後援会設置状況の調査・公表

教育後援会の設置状況について、研究初年度(2019年度)に開始した調査を基礎とし、その後の組織増設情報も更新加味した結果、2021年3月現在でわが国大学の約70%である545大学で全学的教育後援会組織があることを確認した。国立大学の約35%、公立大学は約80%、私立大学では約70%で外部組織として設置されている。これら教育後援会の事業として、会員相互の交流促進、大学と保護者との連絡調整のほか、学生支援事業として学業・課外活動支援、福利厚生に関する財政支援、就職支援、資格取得に関わる支援、大学施設設備充実のための助成、等が行われていた。特に課外活動支援など、大学が直接関与しにくい領域の支援を担っていることが明らかとなった。

教育後援会の全国的な現況調査は、これまで行政機関でも、また学術研究でも実施事例はなかった。本研究では、教育後援会の設置状況や事業の現況について総体的に調査し、取りまとめた初めての試みといえる。その成果は、日本高等教育学会や論文等で公表した。以下表はそうした研究報告で公表した教育後援会設置の状況である。

表「2021年における大学教育後援会の設置状況」

(2021年「大学史研究」第30号にて掲載・公表)

教育後援会を組織する大学組織単位	国立大学(86)		公立大学(94)		私立大学(618)		総数(798)	
	大学数	組織数	大学数	組織数	大学数	組織数	大学数	組織数
大学単位	28	-	70	-	369	-	467	-
「大学・短大」単位	0	-	1	-	41	-	42	-
学園(初等中等学校も含む)単位	0	-	0	-	24	24	24	24
学園グループ(複数大学)単位	0	-	0	-	4	2	4	2
キャンパス(校地)単位	2	6	3	4	3	4	8	14
<b>全学的教育後援会を設置する大学数(比率)</b>	<b>30(35%)</b>		<b>74(79%)</b>		<b>441(71%)</b>		<b>545(68%)</b>	
学部単位	40	79	3	3	21	40	64	122
学科単位	6	8	0	0	5	5	11	13
<b>学部・学科単位の教育後援会設置数</b>	<b>46</b>	<b>87</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>26</b>	<b>45</b>	<b>75</b>	<b>135</b>
<b>なんらかの教育後援会を組織する大学数(比率)</b>	<b>76(88%)</b>		<b>77(82%)</b>		<b>467(76%)</b>		<b>620(78%)</b>	

※ 最上段の大学数は2020年度の大学数(令和2年度「全国大学一覧」より)

※ 表中の「組織数」とは、設置された教育後援会数(複数の学部後援会や共同後援会など)

##### (2) 大学教育後援会に関する「全国アンケート」の調査結果とそこからの知見

2020年に実施した「全国アンケート調査」では、設置が確認できた全国533組織の教育後援会(保護者会)会長・役員等に回答を依頼し、組織構成や事業内容、今後の展望と課題、役員等就任の背景、後援会への参加意識、等をたずねた。回答は130組織からあった(回答率24.4%)。アンケート調査の結果の詳細はウェブサイトで公開(<http://iir.ibaraki.ac.jp/alumni/>)している。

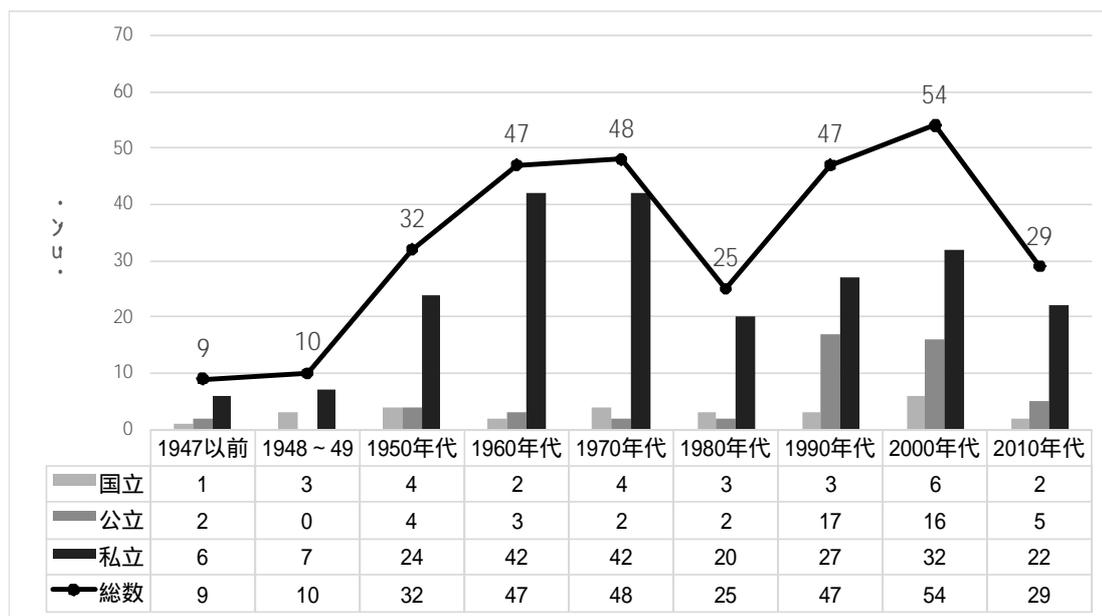
本研究主題である「教育後援会の大学評価事業参加の可能性」に関する回答結果を整理するならば、教育後援会組織、あるいはこれに参加する保護者が、外部評価をはじめ大学の評価事業に関与する事例は極めて少なかった。また、教育後援会の大学評価への参加意欲も低かった。とはいえ、教育後援会に参加する保護者は学生の利益を強く意識して事業に関わり、それぞれの取り組みを通じて大学への理解を深めていた。これらのことから教育後援会に参加する会長役員等は「大学評価者としての資質」は備えていると考えられた。またアンケート調査でも、「もし学生の利益に還元されるのならば、外部評価に参加する意義はある」という回答数も多かった。教育後援会は学生の発達成長を志向し、さらには大学の発展も重要視した外部支援組織である。このことも含めるならば、教育後援会による大学評価事業参加は、大学のさらなる発展に向けて、学生側に立った視点での大学評価が実現する可能性を有している。こうした「学生の立場」を代行した大学評価参加は、これまで看過されてきた評価視点である。教育後援会が参加する大学評価が実施されるならば「大学のステークホルダー視点を反映した多面的評価」を実現することにもなる。加えて、アンケートの結果からは総じて教育後援会と大学は良好な連携・協力関係を維持していた。このことから教育後援会による外部評価の参加は、保護者と大学の「相

互理解(保護者と大学との架け橋)」を深める機会となり、「互恵的協働」をもたらす事業としての可能性も十分にあると考えられた。これらについては、日本高等教育学会第24回大会で報告を行い、発表資料も公開している(<https://researchmap.jp/kazuki-ohkawa/presentations/32640212>)。本知見に関しては、大学評価機関が発行する学術誌への論文投稿も行った。

### (3) わが国大学史における大学教育後援会設置動向

第二次大戦以前も旧制の専門学校や高等女学校など、やがて新制大学に昇格する前身校や学園のいくつかにおいて、学校校舎や設備の増改築など大きな財政的支出が必要となる時、父母保護者による時限的な後援組織が設置された。しかし、教育後援会の設置が具体的に始まるのは第二次大戦終戦から新制大学の発足・昇格が進む1950年代だった。新制大学発足期、多くの新設(または昇格)大学は卒業生からの援助が期待できなかった。これら大学に対し、学生の保護者は物心両面の支援に尽力し、そのための後援会組織を設立した。この時期の教育後援会は、戦禍で荒廃した学園施設の復興と学生の就学支援に尽力している。1960年代から1970年代の大学的拡大期には、後援会の設置も増加する。大学や学生の量的拡大は「保護者の量的拡大」でもあり、教育後援会増設の背景となった。この時期の後援会は大学施設・設備の拡充支援のみならず、保護者間の交流や、保護者の大学参加機会の提供という「架け橋」的役割も担い始めた。1960年代以降になると、大学や学生気質の変化に応じ、教育後援会事業も学生の福利厚生支援に重点が移行する。1980年代になると学生(子弟子女)の就職問題に保護者の関心が高まり、あわせて地方在住の保護者からは大学や都会で暮らす学生(子弟子女)に関する情報の提供を期待する声も強くなり、これら便宜のために教育後援会を設置する大学がさらに増えていった。大学の国際化、情報化、個性化といった大学変革動向への支援を事業目的に掲げる教育後援会が出てくるのも1980年代以降である。2000年代になると国立大学は法人化された。これによってそれまで学部単位の教育後援会設置が主流だった国立大学も、全学単位で組織化する事例が目立ってくる。2000年以降の新設が多い公立大学でも、大学設置に合わせ、教育後援会も組織されていった。こうして、戦後わが国大学のあゆみとともに教育後援会の設置も進み、大学に寄り添った外部支援組織として、大学の発展・充実に支えていく。この研究結果を大学史の専門的学術誌である「大学史研究30号」に投稿したところ、その査読で大学史的研究意義が認められ論文掲載となった。大学教育後援会の設置動向を戦後大学史と照らしあわせながら総体的に通観・考察したのは本研究が初の試みである。

下記表は、本研究過程で明らかになったわが国大学における大学教育後援会の経年的設置動向である。



図「大学教育後援会の設置動向」

(2021年「大学史研究」第30号にて掲載・公表)

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 大川一毅, 大野賢一, 鳶田敏行	4. 巻 第107号
2. 論文標題 大学教育後援会の現況と大学評価の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アルテス リベラレス(岩手大学人文社会科学部紀要)	6. 最初と最後の頁 305-325
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大川一毅	4. 巻 第30号
2. 論文標題 大学教育後援会の設置動向とその背景 新制大学発足期から2010年代までを通観して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学史研究	6. 最初と最後の頁 106-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大川一毅、大野賢一、鳶田敏行
2. 発表標題 「大学教育後援会」が参加する大学評価の意義 相互理解と互恵的協働の観点から
3. 学会等名 日本高等教育学会 第24回大会（オンライン開催）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大川一毅
2. 発表標題 保護者を主たる構成員とする「大学教育後援会」の役割と可能性 - 全国アンケート調査の実施結果もふまえて -
3. 学会等名 日本教育学会第79回大会（神戸大学） 2020年8月24日
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大川一毅、大野賢一、嶋田敏行
2. 発表標題 大学教育後援会とその設置現況
3. 学会等名 日本高等教育学会第22回大会（金沢商工会議所ほか）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>大学教育後援会に関する調査・研究報告書  <a href="http://iir.ibaraki.ac.jp/alumni/">http://iir.ibaraki.ac.jp/alumni/</a></p> <p>論文「大学教育後援会の現状と大学評価の可能性」岩手大学リポジトリ  <a href="https://iwate-u.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&amp;active_action=repository_view_main_item_detail&amp;item_id=15184&amp;item_no=1&amp;page_id=13&amp;block_id=21">https://iwate-u.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&amp;active_action=repository_view_main_item_detail&amp;item_id=15184&amp;item_no=1&amp;page_id=13&amp;block_id=21</a></p> <p>調査報告書「2020年5月実施「大学教育後援会」活動調査アンケート集計報告」岩手大学リポジトリ  <a href="https://iwate-u.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&amp;active_action=repository_view_main_item_detail&amp;item_id=15126&amp;item_no=1&amp;page_id=13&amp;block_id=21">https://iwate-u.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&amp;active_action=repository_view_main_item_detail&amp;item_id=15126&amp;item_no=1&amp;page_id=13&amp;block_id=21</a></p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	嶋田 敏行  (Shimada Toshiyuki)  (00400599)	茨城大学・全学教育機構・教授   (12101)	
研究分担者	大野 賢一  (Ono Kenichi)  (90314608)	鳥取大学・その他部局等・教授   (15101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------